

資料4-1

フードサプライチェーン課題にかかる投資家の取組

～PRIの動向やE S G投資を中心に～

2020年9月

 リそなアセットマネジメント
RESONA

私たちのご紹介

リそなグループの強み

様々な役割・業務を担う専門家が、高品質のプロダクト提供を行う他、お客さまの運用目的やご要望に応じて多様な資産運用サービスを提案しています。

～50年以上の歴史～

運用部門設立

1962年

～信頼の蓄積～

運用資産残高

18兆円超

～充実した運用体制～

スタッフ

約210名

運用資産残高の推移

1950-60年代

銀行から信託業務を
分離する動きが
進められる

お客さまに良質な
サービスを提供するため
当社は信託兼営を維持

1962年
年金信託業務
取扱開始

1990年頃

企業年金市場拡大

中小企業向け年金を
中心に年金信託残高
シェアは伸長

1987年
3兆円

2000年頃

年金運用の資産配分・
運用対象の自由化が進む

競合他社に先駆け
外貨運用を強化

2003年
10兆円

長期国際分散投資
ノウハウを蓄積

現在

「顧客本位の業務運営原則」
「長期投資」など、
運用サービスへの
期待の高まり

2019年
18兆円

りそなアセットマネジメントに
資産運用機能を集約

りそなアセットマネジメントの概要



資産運用部門の強み

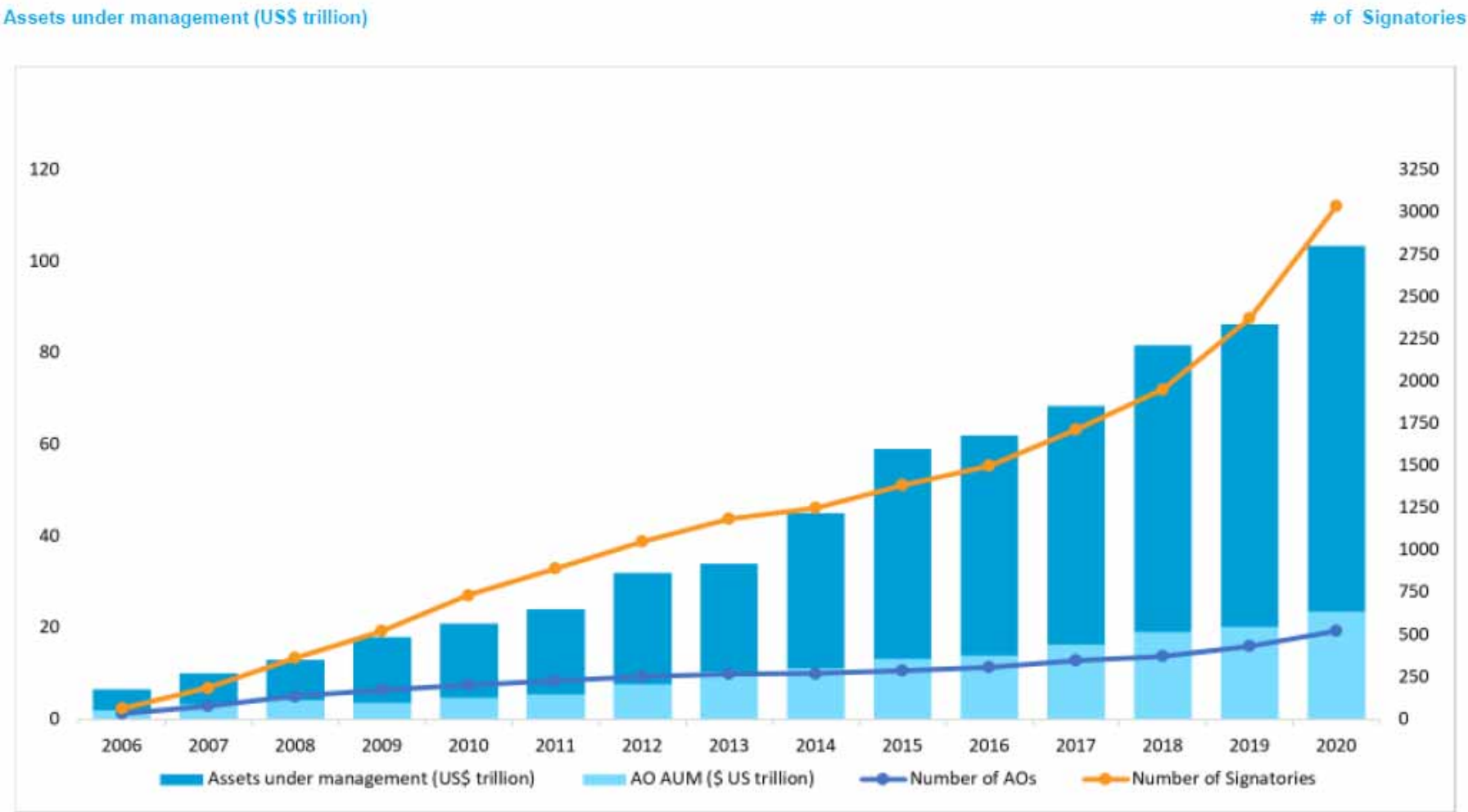
様々な役割・業務を担う専門家が、高品質のプロダクト提供を行う他、お客さまの運用目的やご要望に応じて多様な資産運用サービスを提案しています。



出所) りそなスチュワードシップレポート2018/2019より (2020.1運用機能の統合のため、統合前の残高 (2018.9) を掲載)

国連責任投資原則 (PRI) について

- 機関投資家のESG投資行動を推進するため設立された国連責任投資原則 (PRI)
- ESG を推進する国連責任投資原則 (PRI) の署名機関は年々増加し、署名機関数は3,000、運用 規模は 100 兆ドル を 超えた 2020年 時点)。



出所:PRIより

テーマ (アジェンダ)

- **E (環境)**

- ✓ **気候変動 (TCFD、NGFS(Network of Central Banks and Supervisors for Greening the Financial System)**
- ✓ **インフラ投資の物理リスク (洪水リスク)**
- ✓ **低炭素化社会への移行リスクと機会**
- ✓ **プラスチック問題**

- **S (社会)**

- ✓ **ダイバーシティ&インクルージョン**
- ✓ **人権、鉱山労働者の人権**

- **その他: 食の持続可能性、SDGs**

- **対象資産拡大: プライベートエクイティの責任投資、ヘッジファンドとESG、ESGデータの活用可能性、新興国債券のESG統合、債券のESGリスク (クレジットリスク)、インパクト評価、欧州サステナブルファイナンス他**

ESGを巡る動き ～投資家等の動き

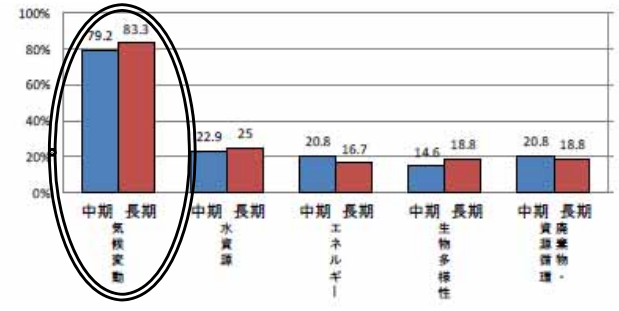
- 我が国においては、運用機関の97.9%がESG情報を投資判断に活用している。
- 投資判断で考慮するESG要素として、中期・長期の双方において、E（環境）の気候変動に関する事項が80%程度と最も多い。

問. ESG情報を投資判断に活用していますか。（ESGインテグレーション）

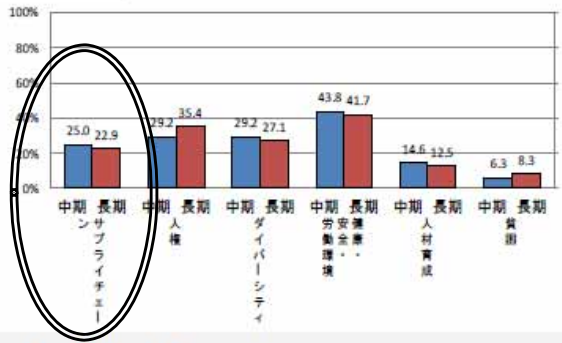


問. ESGの各要素について、投資判断をする上で、中期（3～5年）、長期（5～30年程度）で考慮すべきと考える内容を可能な範囲でお答えください。（E,S,Gの各要素について、自由記述。以下は記載内容を経済産業省にて分類）

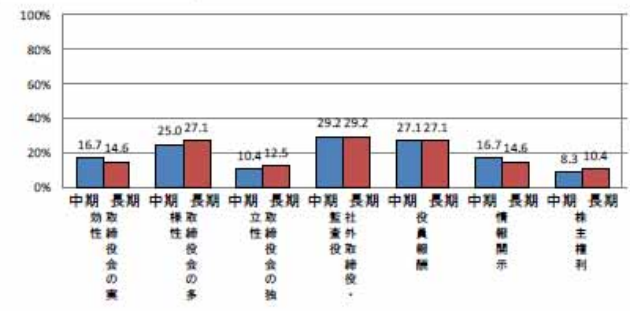
E（環境）



S（社会）



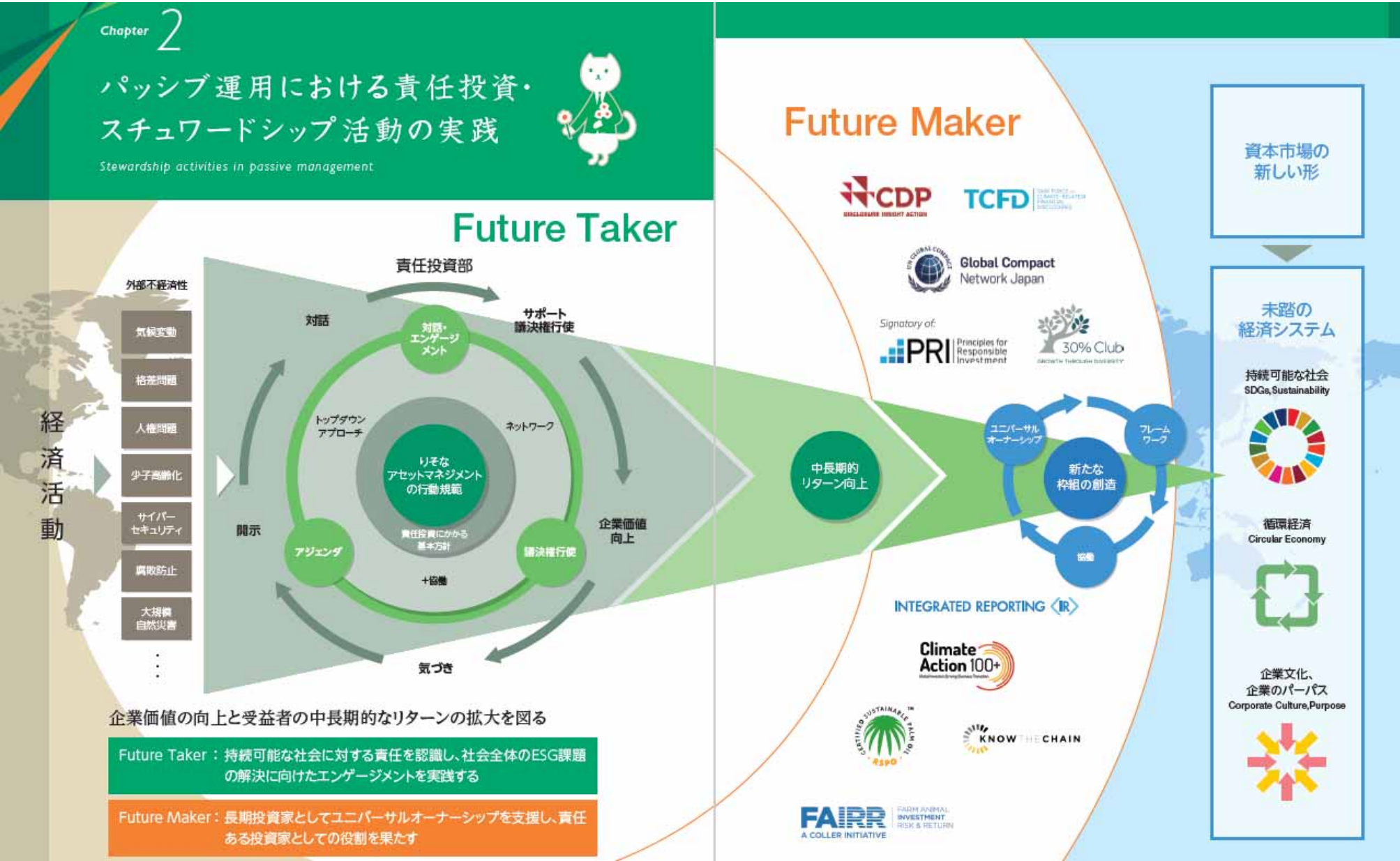
G（ガバナンス）



- 【E】プラスチック汚染、海洋環境
- 【S】プライバシーとデータセキュリティ
- 【S】地域社会の安定
- 【G】汚職等の不祥事
- 【全般】主要ビジネスがサステイナブルであること
- 【全般】ESGの課題認識・行動の具体的意思

＜出典＞ 経済産業省「ESG投資に関する運用機関向けアンケート調査」（2019年12月）

私たちが目指すもの/責任投資・ESG活動



私たちが目指すもの/責任投資・ESG活動

りそなアセットマネジメントが目指す 「資本市場の新しい形」と「未踏の経済

当社が目指す**資本市場の新しい形**への貢献は、以下の考え方をもとにしています。

基本的な考え方

私たちは、資本市場にかかわる一員として、投資家として健全な資本市場の発展に貢献する。また、私たちは未来のあるべき経済システムにおいて、金融・資本市場を通じて積極的に支援することで、広義の受託者責任への負託を果たす。

当社は**未踏の経済システム**「**未来のあるべき経済システム像**」を以下の3つの柱の実現として位置付けています。

持続可能な社会 SDGs, Sustainability



2030年にSDGsの全ての目標が達成された時の あるべき社会・経済システム

現在のままでは将来世代のために、人々が共に支え合う豊かな社会、いわゆる「持続可能な社会」が実現するためには、「外部不経済」の問題を克服し、常に自然資本や社会・関係資本への配慮が働く動的な社会・経済システムの構築が求められます。

サプライチェーン ⇒ P.14,20

気候変動問題 ⇒ P.22

農業分野の労働慣行

循環経済 Circular Economy



従来の直線的な生産・消費・廃棄モデルから 循環型モデルへの転換

「調達→生産→消費→廃棄」という一方的な流れから、リサイクル・再利用・再生産・シェアリングなどを通じた資源循環を実現させるためには、企業グループとしての取り組みに加えて、取引先とそのサプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。

海洋プラスチック問題 ⇒ P.19

森林破壊リスク

企業文化、企業のパーパス Corporate Culture, Purpose



企業文化と企業理念を理解し、企業の目的、企業の役割、 取締役会の機能役割を再認識する

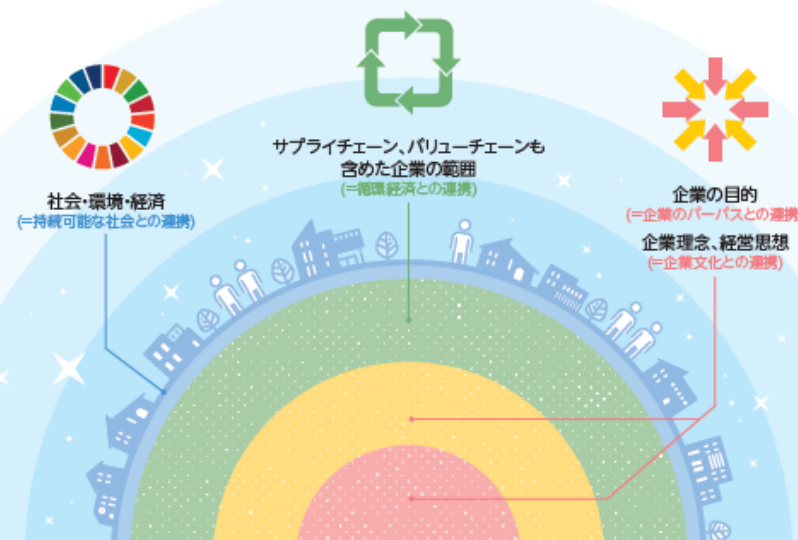
企業の責任範囲がサプライチェーン全体まで広がることにより、企業課題=ESG課題と捉え直すことができます。その際、企業理念を見つめ直すことで、企業本来の目的や役割を再定義し、企業の持続可能性=社会の持続可能性と再確認することができます。

取締役会の多様性 ⇒ P.21

腐敗防止 ⇒ P.24

システム

持続可能な社会、循環経済といった外部性を企業がインクルージョン(包摂)することで、外部性と企業の目的や企業理念、経営思想が紐づいた、ユニバーサルな経済システム像が実現すると考えます。



企業とは・・・

私たちは、企業は何か?どうして生まれ、これからどこへ向かうとしているのかを過去、現在、未来として理解していくことがとても大切であると考えています。

過去が大切なのは、そこに企業理念があり、創業者の思いがあり、今の事業や経営があるからです。そして、過去から現在まで紡いできたものを未来に向けてどう紡いでいくのかということは、断面ではなく連続です。その連続性の中に、その企業がサステナブルである所以を私たちは探る努力をしていきたい。最も大事なことはトップのメッセージと企業のゆるぎない考え方でこうありたいという道を示してほしいと考えています。

そして、その企業の範囲も単体から連結、そしてグループ、関係会社、取引先へとそのサプライチェーン全体に広がるようになっていきます。それは、企業の範囲の拡大がESG課題に向けて取り組むべき企業課題につながり、さらに、それが企業理念との融合を通じて、企業活動の本質につながるのではないかと考えています。

まさに、企業の再定義が行われようとしていく中で、私たちは企業を対話・評価するだけでなく、その企業がどのように持続可能性を高めていくかを一緒に考えていくパートナーでありたいと思っています。

企業の範囲の拡大イメージ



出所) りそなスチュワードシップレポート

課題設定

気候変動 TCFDに即した機会とリスクの情報開示

自動車、鉄鋼、化学、電力等の高リスク業種企業に対し、TCFDガイドラインや気候変動情報開示ガイダンス(Investor Expectation)に沿った情報開示を要請

Climate Action 100+への参画

PRIと世界機関投資家団体(IGCC(欧)、INCR(米)、IGCC(豪)、AIGCC(アジア))が企業の気候変動への取組を支援するための5カ年活動。世界の大手企業100社(日本企業10社)に気候変動リスク(リ)協定)へのコミットメント、体制、開示を働きかける

PRI-led engagement on climate change transition for oil and gas

Climate Action 100+の業種特定版(エネルギーセクター中心)への参加

海洋プラスチック問題

海洋プラスチック問題に影響の大きい飲料メーカー、小売業にエンゲージメント

TCFD

CDP

Climate Action 100+

Signature of

PRI

Principles for Responsible Investment

サステナブルなパーム油の調達

パーム油に関する調達方針、認証パームオイルの調達

アセアン地域銀行向け融資先のパーム油関連企業のESGリスク情報開示、管理体制改善

森林破壊リスクおよび人権問題(IIISF)

PRI-Ceres 森林破壊リスクにフォーカスを当てたコモディティ(家畜→パーム油→大豆→木材)の供給ソースと重要課題に関する情報開示を要請する「アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家声明」に署名

Signature of

PRI

Principles for Responsible Investment

PRI サプライチェーンマネジメントにおけるリスク管理

従業員・サプライヤー・取引先の人権保護に関する取り組み(児童労働・過重労働、差別など)、農業分野の労働慣行におけるリスク管理(労働慣行の評価、サプライヤー・コミュニケーション、リスク管理、モニタリング)

Signature of

PRI

Principles for Responsible Investment

KnowTheChain Benchmarks を利用したアパレル・フットウェア企業へのエンゲージメント

KnowTheChain に採用されている企業(43社)への、強制労働に関するリスクへの対応改善AAFA-FLAの「サプライチェーン上での責任ある雇用に関する宣言」への署名を要請、[KnowTheChain 投資家声明]に署名

Signature of

KnowTheChain

FAIRR(抗生物質のステewardシップ)に関するグローバル投資家声明

家畜のサプライチェーンにおける抗生物質の過剰使用に関するエンゲージメント

Signature of

FAIRR

A GLOBAL INITIATIVE

コーポレートガバナンスの向上

執行と監督の分離、取締役会の高い独立性、株主に対する平等な権利保障、少数株主の権利保障、会計の信頼性を中心にエンゲージメントを継続する

腐敗防止対策促進

GCNJ公表「腐敗防止アセスメントツール」などを活用し、重点業種(建設、商社、金融)およびグローバル企業を中心に対応を進める

Signature of

Global Compact

Network Japan

30% Club Japan Investor Group (ダイバーシティ)

アセットオーナー、アセットマネージャーからなるグループ。投資先企業との建設的な対話を行い、トップ層におけるジェンダーダイバーシティの重要性を共有し、その実現への協力を目的としている

Signature of

30% Club

Japan Investor Group

非財務情報開示の充実 【非公表企業】

非財務情報の重要性、ESGの考え方、対話の重要性についてアウェアネス(気づき)を与える

統合報告

企業への明確かつ簡潔な情報開示の奨励、サポート
国際統合報告書評議会(IIRC)の協働声明へ賛同表明

INTEGRATED REPORTING

非財務情報開示の充実 【先進的企業】

企業に対し、投資家が求める「マテリアリティ」への認識を促進し、取り組みの実効性を付与、また開示を進めることで透明性の向上や対話を促進し、日本企業の長期的な企業価値向上を目指す



2019年度のエンゲージメントアジェンダ

取締役会のダイバーシティ <30% Club Japan(ジェンダー)>

取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体の知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性を十分に確保した形で構成されていることが望ましいと考えています。

今年度は、多様性の要素の一つであるジェンダーに着目し、30% Club Japan 中の投資家、アセット・オーナーからなるInvestor Group(IG)に参画しました。りそなは IG 中の、Best Practice Sharingのタスクフォースのメンバーとして、具体的な今後のエンゲージメント・アジェンダ、ツール・キットの検討、好事例の収集計画の策定に携わっています。



強制労働問題

<KnowTheChain(KTC)アパレル&フットウェア>

児童労働を含む強制労働は新興国を中心にグローバルイシューの一つとして取り上げられており、企業のサステナビリティを考えるうえで社会的な観点から避けて通れないテーマの一つとなっています。

KTCのベンチマークに採用されている企業(43社)の中の日本企業に向けて、強制労働に関するリスクへの対応改善を求めるエンゲージメントを開始しました。



持続可能な食のサプライチェーン <FAIRR, Ceres>

・工場の畜産と耐性菌問題

前年度は、家畜、魚介類、家禽類のサプライチェーンにおける疾病治療を目的としない抗生物質の使用の包括的な政策策定の支援を求めるFAIRR主導の共同声明に署名しました。

・Global Investor Engagement on Meat Sourcing

今年度は、ファーストフードやレストラン・ブランドをエンゲージメント対象とした、食肉・乳製品にかかるサプライチェーン・リスクの軽減を目的とした協働エンゲージメントへの参加を検討しています。

・Sustainable Protein Supply Chains

25のグローバル食品会社に対してタンパク質源の多様化を奨励する協働エンゲージメントへの参加を検討しています。

・コモディティの対象範囲拡大

対象となるソフト・コモディティの範囲をパーム油から、カカオ、大豆まで広げたいと考えています。

・Sustainable Sea Food(養殖にかかると課題)

養殖漁業のために大量の天然魚が養殖魚の餌として消費されている点や抗生物質の過剰投与に関する課題に着目し、協働エンゲージメントへの参画を検討しています。



出所) りそなステewardシップレポート

グローバルイシュー(トップダウンアプローチ)

(E)環境

(S)社会

ローカルイシュー(ボトムアップアプローチ)

(G)ガバナンス

(D)情報開示

FAIRR: Farm Animal Investment Risk and Return, 英コラーキャピタルのジェレミー・コラー創業者が2015年に発足した機関投資家の畜産業関連イニシアチブ。

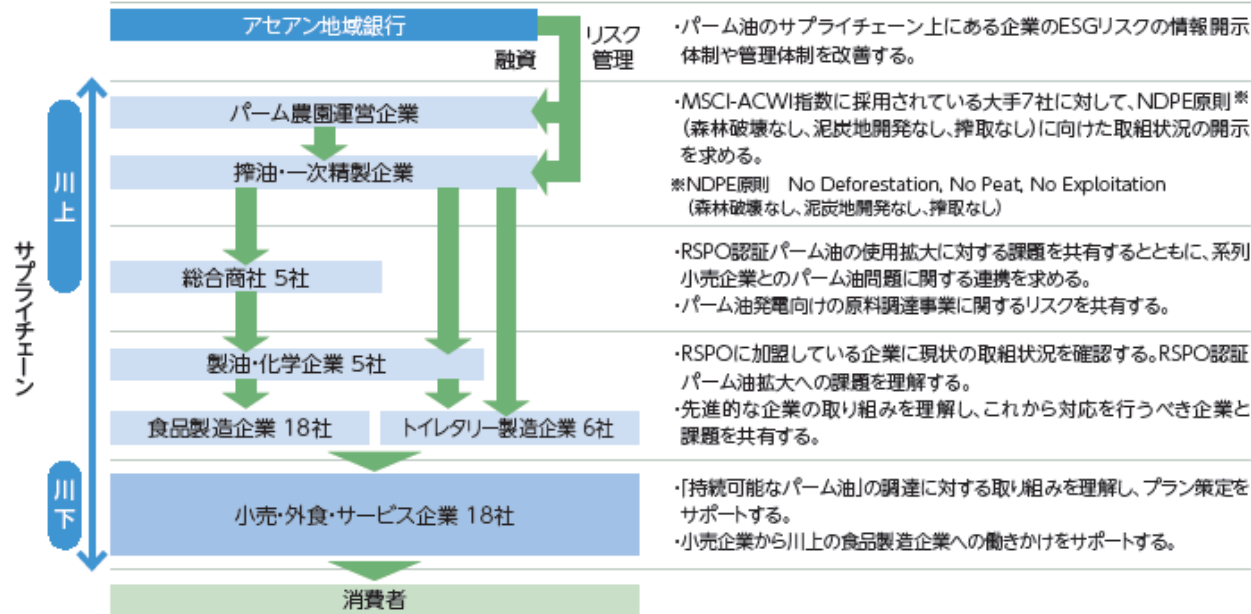
AAFA: アメリカン・アパレル・フットウェア協会。

エンゲージメント方針 & プロセス (パーム油を例に)

サプライチェーンとエンゲージメント方針

- パーム油については、サプライチェーンの川上～川下で多数の企業が存在します。
- エンゲージメント方針については、サプライチェーン各層で設定します。

エンゲージメント方針



■ エンゲージメントプロセス



出所) りそなスチュワードシップレポート

エンゲージメント方針 & プロセス (TCFDを例に)

アジェンダ 7 気候変動への対応/TCFDの枠組み
Climate Change

Point 1 なぜ気候変動問題に注目しているのか

地球環境の危機	自然的要因	人為的要因
	大気内に存在する要因、海洋の変動や火山の噴火、太陽活動の変化など	人間の活動に伴う化石燃料の燃焼や土地利用の変化による温室効果ガスの増加など

持続可能性への関心の高まり

資本市場 地球温暖化への懸念・化石燃料の大量消費が大気中の二酸化炭素濃度の増加を引き起こすことにより、金融システムの安定を損なう恐れがあり、金融機関の脅威となりうる

■ 気候変動に対する世界の動き

1988年 IPCC設立、気候変動にかかる科学的な評価を相づ

1992年 地球サミットにて気候変動枠組条約が採択

1995年～ 気候変動枠組条約加盟国による締約国会議(COP)を毎年開催

1997年 COP3にて京都議定書が採択

2015年 COP21にてパリ協定が採択

※IPCC: 気候変動に関する政府間パネル

■ 気候変動への主な対応

地球温暖化への対策は、大きく分けて「緩和」と「適応」の2つがあります。

緩和 Mitigation	気候変動の発生を抑制する取組	適応 Adaptation	気候変動という環境変化への備え
	・化石燃料から再生可能エネルギーへのシフト ・低炭素社会に向けた省エネの促進など		・インフラ増強や農作物産地の変更、作物種の変更 ・感染症ワクチンの整備など

Point 2 TCFDの枠組み

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、金融安定理事会(FSB)が2015年に設置した民間主導のタスクフォースです。2017年6月に、気候関連情報の開示を行うための基準を策定し、最終報告書を公表しました。TCFD提言では、気候変動による財務への影響の開示を求めています。

世界全体では、金融機関をはじめとする909の企業・機関が賛同し、日本でも207の企業・機関が賛同しています(2019年11月29日時点)。

■ TCFDによる推奨開示項目 | TCFD Recommendation

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。	その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する。

Point 3 気候変動問題に対するエンゲージメント(Climate Action 100+)

Climate Action 100+とは、PRIと世界機関投資家団体が企業の気候変動への取り組みを世界規模で支援するための5カ年活動です。温室効果ガス排出量が多い業種および時価総額が大きい企業がターゲットです(海外大手企業100社以上、日本企業10社)。りそなでは、国内対象企業に対し、エンゲージメントを行いました。



Climate Action 100+ 目標	Governance	気候変動対策におけるガバナンスの改善
	Action	バリューチェーン全体における二酸化炭素排出量の削減
	Disclosure	気候関連財務情報開示の強化



Climate Action 100+のエンゲージメント活動/質問事例

- 排出削減
 - ・パリ協定で国際合意に達した2℃目標にコミットしていますか?
 - ・どのような形でコミットメントを表明されていますか?
- ガバナンス
 - ・①にかかる経営陣のガバナンス体制を構築されていますか?
 - ・①にかかるガバナンス体制では、誰に権限・責任があり、PDCAはどのようになっていますか?
- 情報開示
 - ・TCFDへの署名を行っていますか? TCFDに沿った開示はいつを予定していますか?



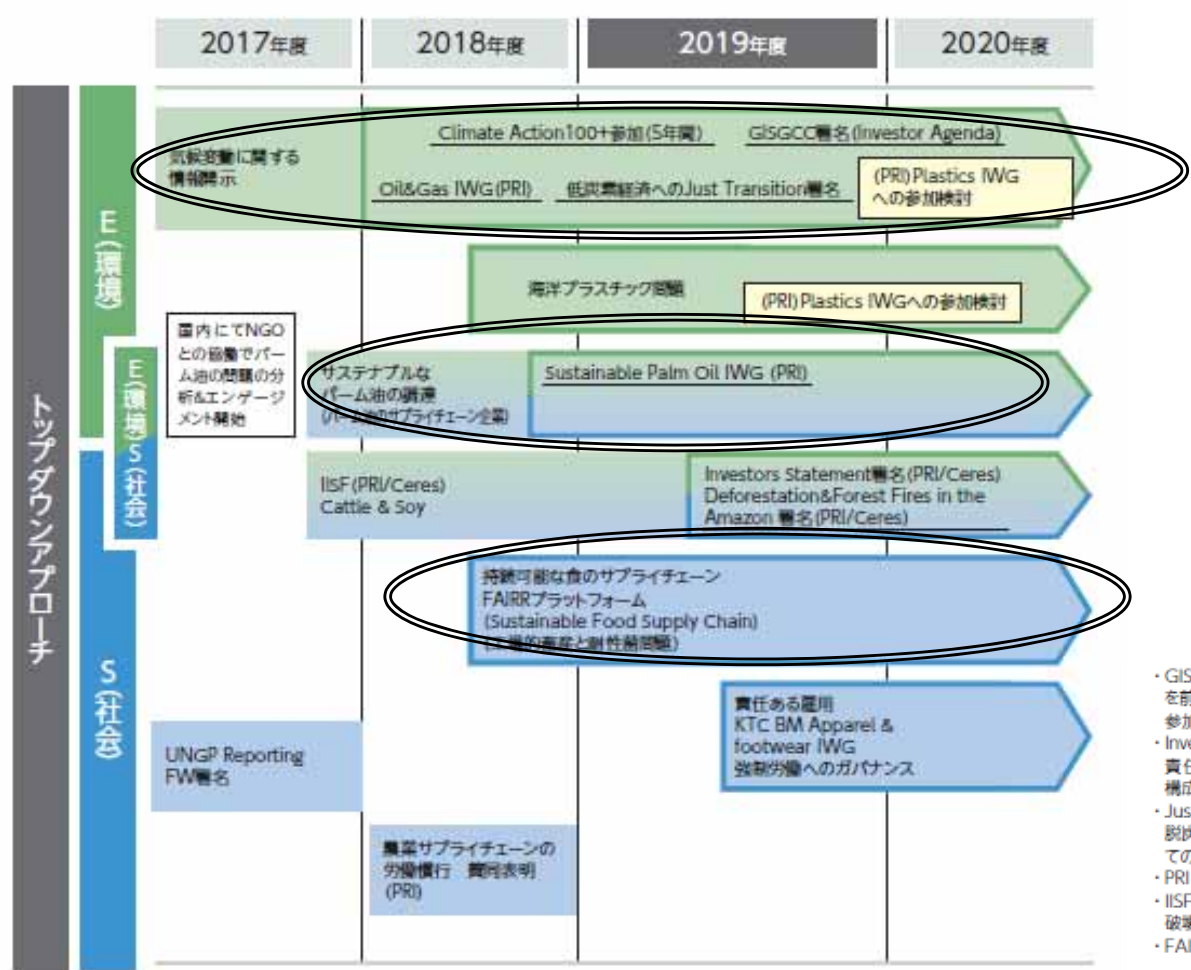
※[Just Transition]とは、パリ協定を実効性のあるものにするために配慮すべきものの一つとして、パリ協定の前文に謳われたもの。炭炭素社会の実現により、失業や労働条件の低下といった社会問題に断片的な対策を講じる、雇用への配慮の重要性についての理解を深めようとする共同声明です。

対話テーマ/行動計画

活動テーマ設定・行動計画

2019年度においても、外部不経済性に着目し、グローバルアジェンダ・ローカルアジェンダを中心に内外連携して活動していきます。

ESGD課題についてはそれぞれテーマ別に活動しているように映りますが、それぞれのアジェンダは他のアジェンダにつながっています。表の横軸に縦軸を入れ、相互に関連させながら包括的な視点でESGD課題に取り組んでいきます。



- ・ GISGCC : Global Investor Statement to Governments on Climate Change. 2019年6月開催のG20大阪サミットを前に、世界各国政府リーダーに対し、気候変動を1.5℃に抑える自主的削減目標(NDC)を策定するよう求めた共同声明。参加機関は477の機関投資家、合計運用資産総額は34兆米ドル。
- ・ Investor Agenda: 2018年9月に発足した低炭素推進機関投資家イニシアチブ。国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、責任投資原則(PRI)、CDP、Global Investor Coalition on Climate Change(GICC: IIGCC、AIGCC、IGCC、Ceresの構成4機関)から成っている。
- ・ Just Transition: パリ協定を実効性のあるものにするために配慮すべきものの一つとして、パリ協定の前文に謳われたもの。脱炭素社会の実現により、失業や労働条件の低下といった社会問題に総合的な対策を講じる、雇用への配慮の重要性についての理解を深めようとする共同声明。
- ・ PRI: PRI協働エンゲージメント
- ・ IISF: Investor Initiative on Sustainable Forest. IISF Cattle Linked Deforestation が Soy と合体してできた森林破壊にかかるIWG。
- ・ FAIRR: 畜産業関連イニシアチブ[Farm Animal Investment Risk and Return]